

# 令和5年度事業評価【12月末】

○ 教育センター設置目的  
教育関係職員の研修及び教育に関する専門的、技術的事項の研究調査等を行い、佐賀県教育の充実と振興を図る。

資料1

番号	分類	事業名	事業目的	事業内容	評価項目	評価方法	指標	担当	評価	成果	課題	改善策
1	研修	必須研修	・教育公務員特例法第23条の規定に基づき、初任者研修の対象者に対し、その採用の日から1年間の教諭の職務の遂行に必要な事項に関する実践的な研修を実施し、その資質・能力の向上を図る。	○初任者研修 ・13日の校外研修のうち、以下の7日の研修を提供・支援する。 ・開講式、閉講式(2日) ・初任者実践研修(4日)※うち、1日はオンデマンド研修 ・初任者研修における「選択研修」(1日)	・初任者として必要な資質の向上及び実践的指導力の育成を図ることができたかについて、以下の3項目で評価する。 ①職務に向かう意欲 ②研修内容の理解 ③研修内容の実践・活用	・受講者へのアンケート実施	・平均3.4以上 (全ての項目の平均)	総合企画担当	・達成できている 全体平均 3.76(R4 3.77)  ○初任者研修【対象者347名】 ①職務に向かう意欲 3.74 ②研修内容の理解 3.70 ③研修内容の実践・活用 3.84	・平均が指標を上回った。  ・講義、演習、協議をバランスよく行うことができた。その結果、初任者に求められる資質・能力の向上をバランスよく図ることができた。  ・令和3年度から導入したオンデマンド研修は、移動等に伴う初任者の負担を軽減し、受講しやすさにつながった。	・初任者に求められる指標に基づき、網羅的に研修内容を設定できたが、今年度も理論のウエイトがやや高かったため、生徒指導の問題解決につながる事例など実践的な研修内容を求める声が見られた。  ・年度途中での佐賀市文化会館の駐車料金有料化に伴い、受講者に駐車料金の負担を強いることがあった。	・実践的な内容を求める受講者の声にも配慮しながら、初任者研修に必要な理論とのバランスを考え、研修内容を計画していきたい。  ・基本的には佐賀市文化会館以外の会場での研修を計画したい。 止むを得ず使用する場合は、近隣の無料で使用できる駐車スペースを確保し実施したい。
			・教育公務員特例法第24条の規定に基づき、個々の能力、適性等に応じた研修を実施することにより、教育に関し相当の経験を有し、その教育活動その他の学校運営の円滑かつ効果的な実施において中核的な役割を果たすことが期待される中堅教諭等としての職務を遂行する上で必要とされる資質の向上を図る。	○中堅教諭等資質向上研修 ・10日の校外研修のうち、以下の共通研修6日、自己課題解決研修4日の研修を提供・支援する。 ・合同研修会(3日)※うち、1日はオンデマンド・リモート研修 ・教科に関する研修等(1日) ・教育相談・生徒指導、特別支援教育に関する研修(2日) ・自己課題解決研修(4日)	・中堅教諭等としての職務を遂行する上で必要とされる資質の向上を図ることができたかについて、以下の3項目で評価する。 ①職務に向かう意欲 ②研修内容の理解 ③研修内容の実践・活用	・受講者へのアンケート実施	・平均3.4以上 (全ての項目の平均)	総合企画担当	・達成できている 全体平均 3.48(R4 3.53)  【調査対象者数 144名】 ①職務に向かう意欲 3.42 ②研修内容の理解 3.53 ③研修内容の実践・活用 3.49	・平均が指標を上回った。  ・第1回合同研修会を昨年度と同様にリモート及びオンデマンド研修として実施し、年度当初の校務や児童・生徒に当たる時間を確保することができた。研修の目的に沿った内容を精査し、研修の質を保つことができた。  ・第2回合同研修会を昨年度と同様に、午前と午後の2部開催にしたことで、講師と対話を行いながら、グループ協議内容を全体で共有し、研修内容を深めることができ、好評であった。	・研修内容は前年度と大きく変わっていないが、前年度との評価比較において、①が-0.08、評価③が-0.09であった。評価が低下した要因としてははっきりしないが、対象者数が昨年度から減少したことやコロナが落ち着き、校内でミドルリーダーとして担わなければならない校務の負担が増大したのではないかと推測される。  ・若手教員の増加、ベテラン教員の退職により、対象者は校務分掌等で責任ある立場になることが多い。加えて、この年代の対象者数は昨年度から減少しており、分掌等の負担が一層多いことが考えられる。	・通知文等で、各校長に研修に集中できる環境の準備を引き続き呼び掛けていきたい。  ・ミドルリーダーとしての意識をより一層醸成するため、校種ごとに協議するテーマを設定したり、ケーススタディを取り入れたりするなど、講師に提案を行いながら、協議や演習の内容・方法等について見直し、受講者の意欲を喚起していくようにしたい。  ・研修内容の理解を深めるために、先輩ミドルリーダーから実践例を聞いたり、理論と実践とのつながりを実感できる演習をしたりするなど、より実践的な研修内容としたい。
			・佐賀県初任者研修を終了した教諭に対し、学級経営及び教科・領域等に係る研修を実施することで、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を習得させる。	○2年目研修 ・以下の3日の校外研修を提供・支援する。 ・フォローアップ研修(1日) ・選択研修(2日)	・教職員として必要な資質の向上及び実践的指導力の育成を図ることができたかについて、以下の3項目で評価する。 ①職務に向かう意欲 ②研修内容の理解 ③研修内容の実践・活用	・受講者へのアンケート実施	・平均3.4以上 (全ての項目の平均)	総合企画担当	・達成できている 全体平均 3.84(R4 3.88)  【調査対象者数 296名】 ①職務に向かう意欲 3.83 ②研修内容の理解 3.80 ③研修内容の実践・活用 3.89	・平均が指標を上回った。  ・フォローアップ研修は全校種合同にしたため、受講者が他校種の学級経営にも視野を広げる機会となった。特に学級経営については、ニーズが高い内容であるため、初任者研修で培った基礎的な内容を発展させることができた。  ・研修方法を工夫することで、受講者が選択した研修を中止にすることがほとんどなかったため、必要な資質の向上につながることができた。	・講師との事前調整を入念に行い、講義が中心であったものの、受講者同士が意見を交流する時間を設定できた。しかし、協議グループを指示しておらず、異校種でのグループ構成となったグループもあり、同一校種で抱える悩みの共有という点で課題が感じられた。  ・年度途中での佐賀市文化会館の駐車料金有料化に伴い、受講者に駐車料金の負担を強いることがあった。	・研修内容において、協議の時間を確保できるように講師との事前調整や時間配分の調整、校種別の協議を取り入れやすい座席配置を念入りに行っていた。  ・基本的には佐賀市文化会館以外の会場での研修を計画したい。
			・教諭等の職種に対し、学習指導、学級経営及び時代のニーズ等に関する様々な知識を習得させたり、体験活動を実施したりすることで、児童・生徒の実情を踏まえた実践的指導力の更なる向上を図る。	○3年経験者研修 ・以下の3日の校外研修を提供・支援する。 ・全校種合同研修会(1日) ・企業福祉施設等体験研修又は選択研修(2日)	・教職員として必要な資質の向上及び実践的指導力の育成を図ることができたかについて、以下の3項目で評価する。 ①職務に向かう意欲 ②研修内容の理解 ③研修内容の実践・活用	・受講者へのアンケート実施	・平均3.4以上 (全ての項目の平均)	総合企画担当	・達成できている 全体平均 3.70(R4 3.73)  【調査対象者数350名】 ①職務に向かう意欲 3.64 ②研修内容の理解 3.69 ③研修内容の実践・活用 3.77  ・企業福祉施設等体験研修又は選択研修については、今後報告書提出をもとに、評価を行う。(3月予定)	・平均が指標を上回った。  ・合同研修会は集合研修の形態をとったが、感染症対策を踏まえた上で研修内容や方法を精査したことにより、受講者の効用感が高かったと考えられる。  ・企業福祉施設等体験研修又は選択研修は、合同研修で研修の趣旨を周知したことにより、在勤地以外での研修に関する問合せは大幅に減った。	・次年度は、会場を校種ごとに分けることができないため、協議の方法を研修内容に合わせて検討する必要がある。  ・企業福祉施設等体験研修において、在勤地外の企業での研修は昨年度より減ったが、一部在勤地外で研修を行った受講者も見られた。	・会場の規模に応じて、演習・協議等の形態を整え、講師との連絡調整を綿密に行いながら準備をしておきたい。また、合同研修会の開催時期に合わせて、事前課題の受講者負担がないよう、様々な角度から事前準備を検討して行っていきたい。  ・合同研修会で、企業福祉施設等体験研修については、学校と地域社会との連携を強め、開かれた学校づくりを推進するという研修の趣旨について引き続き周知していきたい。

番号	分類	事業名	事業目的	事業内容	評価項目	評価方法	指標	担当	評価	成果	課題	改善策
1	研修	必須研修	・専門的知識・技能及び実践的指導力を高める研修を体系的に実施し、保健室運営や多様化している健康課題に対応できる養護教諭の育成を図る。	○養護教諭経験年数別研修(養護教諭の職務に関する研修) ・養護教諭の経験年数に応じた研修を行う。 ・新規採用養護教諭研修(4日)※1日は、リモート研修 ・養護教諭2年目研修(2日)※1日は、リモート研修 ・養護教諭3年経験者研修(2日) ・中堅養護教諭資質向上研修(2日)	・新規採用養護教諭研修、養護教諭2年目研修、養護教諭3年経験者研修及び中堅養護教諭資質向上研修の4つについて、養護教諭として必要な資質の向上及び知識・技能の習得を図ることができたかについて、以下の6項目で評価する。 ①日程や時間配分 ②難易度や量 ③活用の見通し ④資料の分かりやすさ ⑤課題の解決 ⑥資質能力の向上	・受講者へのアンケート実施	・平均5.1以上(全ての項目の平均)	総合企画担当	・達成できている 全体平均 5.63 (R4 5.61)  ○新規採用養護教諭研修【対象者12名】 ①日程や時間配分 5.22 ②難易度や量 5.44 ③活用の見通し 5.78 ④資料の分かりやすさ 5.61 ⑤教育課題の解決 5.58 ⑥資質能力の向上 5.64  ○2年目研修【対象者15名】 ①5.67 ②5.73 ③5.83 ④5.93 ⑤5.93 ⑥5.87  ○3年経験者研修【対象者12名】 ①5.24 ②5.24 ③5.52 ④5.45 ⑤5.38 ⑥5.43  ○中堅養護教諭資質向上研修【対象者7名】 ①5.69 ②5.69 ③5.77 ④5.77 ⑤5.69 ⑥5.69	・平均が指標を上回った。  ・講義、実践発表、協議・演習といった一連の流れの中で、受講者が主体的に学ぶ工夫を行った。具体的には、講義の中で受講者に実践の振り返りを促し、自身の課題を焦点化する時間や、講師への質疑応答の時間を設け、最後に受講者同士学びを共有できるように協議・演習を行うようにした。これらの取組により、研修内容の実践化が図られ、活用の見通し、教育課題の解決、資質能力の向上といった項目で評価が高かったと考えられる。	・新規採用養護教諭の指導教員(会計年度任用職員)による指導時間及び期間が短いといった意見が、指導教員研修会のアンケートに多く寄せられた。  ・3年経験者研修の評価が全体的に昨年度より低かった。新規採用養護教諭研修と3年経験者養護教諭研修を合同で実施しているのは、3年経験者がメンターの役割を経験することによる効果を期待してのことである。しかし、研修の中で受講者にそのねらいを伝えることが不十分だった上に、新規採用者と交流する機会や時間が不足していた。また、研修内容に受講者が新規採用時に受講した既習事項が含まれていたことが要因として考えられる。	・指導教員研修会のアンケート結果や他県の校内研修の実施状況を鑑み、指導時間及び期間の延長を検討していきたい。  ・研修の際、3年経験者はメンターの役割を経験することも研修のねらいであることを明確に伝える。さらに、新規採用者と3年経験者が円滑に交流できるよう、演習や協議の運営を工夫したい。また、新たに喫緊の健康課題に対応する研修内容を加えるなど内容を検討したい。
			・教育に関して専門性と豊富な知識を有する職員として、また、学校経営を担う職員として、学校経営に積極的に参画できる人材の育成を図る。	○教育行政職員研修(教育行政職員を対象とした階層別研修等を行う) ・新規採用職員研修(3日) ・新規採用職員等を対象とした実務研修(4日) ・主事・主査・事務主任・事務長を対象とした新任基礎研修(各1日 計4日) ・主事・主査・主任主査・事務主任・(統括)事務長を対象とした能力開発研修(各1日 計5日) ・eラーニング研修(8月～3月)	・教育行政職員としての職務を遂行する上で必要とされる資質の向上を図ることができたかについて、以下の6項目で評価する。 ①日程や時間配分 ②難易度や量 ③活用の見通し ④資料の分かりやすさ ⑤課題の解決 ⑥資質能力の向上	・受講者へのアンケート実施	・平均5.1以上(全ての項目の平均)	総合企画担当	・達成できている 全体平均 5.19 (R4:全体平均 5.21(調査対象者数延べ539名))  【調査対象者数 延べ446名】 ①日程や時間配分 5.09 ②難易度や量 5.06 ③活用の見通し 5.29 ④資料の分かりやすさ 5.30 ⑤課題の解決 5.13 ⑥資質能力の向上 5.28	・平均が指標を上回った。  ・研修内容によっては、リモート研修等を取り入れ、多様な研修形態で資質向上を図ることができた。講師との事前打合せの中では、講義はもちろんのこと、協議や意見共有を行う場も確保することもでき、こちらが想定していた以上の高評価を得た。  ・実務研修(オンデマンド)は、空いた時間に受講できるということで好評であった。	・県立学校の事務長会から研修体系の見直しについて要望があった。内容は、事務長会や事務職員協会が実施する研修と重複している部分の是正や、研修の充実を求めるものであった。  ・県内学校におけるGIGAスクールやコミュニティ・スクールの充実に伴い、教育行政職員に期待される役割を理解・実践することが必要となる。	・県立学校や市町立学校の事務長を構成員とする協議を開始しており、令和7年度以降の研修の体系について見直し協議をおこなっていく。スクラップ・アンド・ビルドを基本とし、研修体系の整理、充実について検討していきたい。  ・本年度同様、ICT活用教育推進研修やコミュニティ・スクール研修を実施することにより、事務職員としての役割の理解や積極的な事業への参画を促していく。また、講義の中で協議を行うことにより、より多くの情報共有や意見交換ができる場を増やしていく。
2	研修	職務別研修	・職務等に応じ、教育の専門職として職務遂行に必要な知識、技能、資質等の向上を図る。	○職務別研修 ・教職員の職務に応じて求められる専門的な知識や技能、企画立案及び運営、事務処理等の能力向上を図るために、該当者が受講する研修を提供する。 ①日程や時間配分 ②難易度や量 ③活用の見通し ④資料の分かりやすさ ⑤課題の解決 ⑥資質能力の向上	・職務等に応じて必要となる知識、技能、資質等の向上を図ることができたかについて、以下の6項目で評価する。 ①日程や時間配分 ②難易度や量 ③活用の見通し ④資料の分かりやすさ ⑤課題の解決 ⑥資質能力の向上	・受講者へのアンケート実施(研修終了時)	・平均5.1以上(全ての項目の平均)	教職研修担当	・達成できている 全体平均 5.25 (R4 5.21(調査対象者数 1,201名))  【調査対象者数1,227名】 ①日程や時間配分 5.00 ②難易度や量 5.12 ③活用の見通し 5.39 ④資料の分かりやすさ 5.41 ⑤教育課題の解決 5.23 ⑥資質能力の向上 5.33	・全体平均が指標を少し上回った。③活用の見通し、④資料の分かりやすさ、⑤教育課題の解決、⑥資質能力の向上において比較的高い支持を得ている。  ・リモートやオンデマンドでの研修を増やし、受講者の負担感の軽減を図ることができた。	・日程や時間繰りについては、多様な意見が出されるため、その項目の評価が上がりにくい。  ・研修日については、実施時期の精査を行いつつも、職務別研修に関してはオンデマンド研修の活用を幅広く進めていく。	
		課題別研修	・時代の変化、社会の要請、学校運営上の課題等に応じて、全ての教職員又は担当者に対し、必要な知識、技能、資質等の向上を図る。	○課題別研修 ・時代の変化、社会の要請、学校運営上の課題等に応じて求められる専門的な知識や技能及び指導力の向上を図るために、全ての教職員又は担当者が受講する研修を提供する。(小学校新任理科担当教諭研修、中・高新任理科教諭研修、小学校新任家庭科担当教諭研修(衣)(食))	・時代の変化、社会の要請、学校運営上の課題等に必要な専門的な知識、技能及び指導力の向上を図ることができたかについて、以下の3項目で評価する。 ①研修内容の理解 ②研修内容の活用意識 ③研修内容の効用感	・受講者へのアンケート実施(研修終了時)	・平均5.1以上(全ての項目の平均)	教職研修担当	・達成できている 全体平均 5.57 (R4 5.51)  ①研修内容の理解 5.49 ②研修内容の活用意識 5.74 ③研修内容の効用感 5.64  ・受講者数 234名 (R4 199名)	・全体平均は指標を大きく上回った。実習を伴うものが多く、安全指導の大切さについて体験的に知見を得た受講者が多くいた。  ・小学校新任家庭科担当教諭研修については、今年度もリモート研修という形をとったが、各学校の協力の下実施し、評価も高かった。  ・小学校理科担当教諭研修については、座学の部分をオンデマンド化し、事前研修とすることで半日研修を実現できた。	・安全指導の強化という目的のため、昨年度から、欠席者に対しては夏季休業中に来所してもらっての代替研修を進めた。そのため、担当所員の負担が増えた。  ・小学校新任家庭科担当教諭研修は、専門とする所員がいない状況での実施であり、小学校の実情を知った講師の擁立に難しさがあった。	・担当所員の負担軽減に努める。  ・小学校新任家庭科担当教諭研修の県費講師については、継続的に支援いただけるように、小学校家庭科部会との連携強化を図る。



番号	分類	事業名	事業目的	事業内容	評価項目	評価方法	指標	担当	評価	成果	課題	改善策
		希望等研修	・教科・領域等の専門的かつ実践的指導力の向上を図る。	・各教科・領域等における専門的な知識、技能及び指導力の向上を図る研修内容を提供する。 ○本講座 101 ・主に教育センター内で半日または1日の研修を提供する。 ○公開講座 1 ・本講座等の一部を公開講座として提供する。 ○出前講座 1 ・身近な会場で、半日の研修を提供する。	・教職員として必要な専門的な知識、技能及び指導力の向上を図ることができたかについて、以下の3項目で評価する。 ①研修内容の理解 ②研修内容の活用意識 ③研修内容の効用感	・受講者へのアンケート実施(研修終了時)	・平均5.1以上(全ての項目の平均)	教職研修担当	・達成できている(11月末現在) (※1月確定予定) 全体平均 5.44 (R4 5.37) ※本講座・出前講座・公開講座 ①研修内容の理解 5.32 ②研修内容の活用意識 5.52 ③研修内容の効用感 5.45 ・受講者数 3,183名 (R4 2,742名)	・全体平均は指標を上回った。全ての項目で高い評価だが、特に研修内容の活用意識においてが最も高かった。現場のニーズを踏まえた研修内容や研修方法を実施できていると捉えている。 ・リモート研修(26本)やオンデマンド研修(9本)の充実を継続できた。オンライン研修の割合は34.0%だった。 ・オンライン研修への肯定的な意見も多く、現場の負担軽減にもつながっている。 ・多様な研修と高校教員向け研修を新設したため、県立教員と小学校教員の受講者が増加した。	・学習指導力の向上を主な目的とした研修が多く、教師としての素養を養ったり、多面的・多角的な視点から教育問題を捉え直ししたりするような研修がまだ少ない。 ・授業研究や実習、協議を行った場合の受講者の「研修内容の効用感」は高い。ニーズや期待も大きい。オンライン研修のメリットを踏まえつつも集合研修の需要にどう応えていくか今後も検討が必要である。	・育成指標に照らし合わせて、コミュニケーション力の向上や児童生徒理解を深化させるような研修内容や、学校全体で協力して取り組む際に参考となるような研修方法を充実できるよう方策を練る。 ・オンライン研修においても演習や協議を取り入れるよう推進していく。同時に、集合研修では、その意義を享受できるような構成を目指し、研修効果が高まるように今後も工夫を続ける。
3	研究	プロジェクト研究	・教育センター所員と研究委員として委嘱した学校現場の教員から構成されるプロジェクトチームを組織し、本県の教育課題に関する研究・調査を行うことにより、具体的な方策・改善策等を提案するとともに、教育センター所員及び研究委員(学校の教員)の資質向上を図ることで本県教育の充実・改善を図る。	・以下の研究教科・領域等において、研究課題について理論研究に基づいた調査、分析を行い、研究課題の解決に向けた具体的な解決策、改善策を取り入れた授業などに取り組む。研究成果については、Webサイト等を通して、発信する。 【研究教科・領域等】 ○中学校 各教科の研究(継続)(中学校…音楽、美術) 【研究組織の構成人数】 ・研究を担当するセンター所員総数…2名 ・研究委員(学校の教員)総数…4名	プロジェクト研究の研究委員及びセンター所員の資質向上を図ることができたかについて、以下の3項目で評価する。 ①研究に対する課題意識や取組に対する意欲 ②研究内容や方法についての理解 ③研究成果やセンター教育コンテンツの活用意識	プロジェクト研究の研究委員及びセンター所員対象の質問紙によるアンケート実施	平均3.4以上(全ての項目の平均)	研究調査担当	・未確定(12月末現在) (※2月確定予定) 全体平均 未実施 [各項目における平均] ①研究に対する課題意識や取組に対する意欲 未実施 ②研究内容や方法についての理解 未実施 ③研究成果やセンター教育コンテンツの活用意識 未実施 [調査対象者数] ・中学校各教科の研究委員:4名(中学校…音楽2名、美術2名) ・センター所員:2名	・中学校音楽科と中学校美術科では、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善の推進を図るため、表現活動における「知識及び技能」の習得に係るコンテンツを作成している。		
4	研究	個別実践研究	・教育センター所員が、本県の教育課題に関する研究・調査を行うことにより、具体的な方策・改善策等を提案するとともに教育センター所員の資質向上を図ることで本県教育の充実・改善を図る。	・上記のプロジェクト研究以外の研究教科・領域等において、理論研究に基づいた調査、分析を行い、具体的な手立てを講じた検証授業や教材開発に取り組む。研究成果については、Webサイト等を通して、発信する。 【研究教科・領域等】 ○個別実践研究 ・小・中学校各教科・領域等(基礎期の教員の指導力向上) (小学校…国語・社会・算数・理科・図画工作・外国語・学校保健) (中学校…国語・社会・理科・家庭・道徳) ・小・中学校各教科・領域等(個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実) (小学校…国語・算数・理科) (中学校…国語・数学・理科・英語) ・教育相談・生徒指導 ・特別支援教育 【研究に取り組むセンター所員数】 ・研究を担当するセンター所員総数…29名	①研究に対する課題意識や取組に対する意欲 ②研究内容や方法についての理解 ③研究成果やセンター教育コンテンツの活用意識	個別実践研究に取り組むセンター所員対象の質問紙によるアンケート実施	平均3.4以上(全ての項目の平均)	研究調査担当	・未確定(12月末現在) (※2月確定予定) [各項目における平均] ①研究に対する課題意識や取組に対する意欲 未実施 ②研究内容や方法についての理解 未実施 ③研究成果やセンター教育コンテンツの活用意識 未実施 [調査対象者数] ・小・中各教科・領域等(基礎期の教員の指導力向上):14名 ・小・中各教科・領域等(個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実):7名 ・教育相談・生徒指導:5名 ・特別支援教育:6名	・小・中各教科・領域等(基礎期の教員の指導力向上)では、基礎期の教員に向けた日々の授業づくりや授業改善に役立つコンテンツの開発に向けて、学校での授業実践を基に、学習指導案やワークシート、授業づくりQ&Aなどを作成している。 ・小・中各教科・領域等(個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実)では、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図るための手引きや学習活動アイデア例を作成している。 ・教育相談・生徒指導では、小・中学校における発達支持的生徒指導の充実に向けて、児童生徒の自発的・主体的な成長を支えるための教職員向けリーフレットを作成している。 ・特別支援教育では、校内支援体制の構築と充実を目指して、特別支援教育コーディネーターが役割を円滑に遂行するためのリーフレットを作成している。		

番号	分類	事業名	事業目的	事業内容	評価項目	評価方法	指標	担当	評価	成果	課題	改善策
5	学校支援	学習状況調査	・佐賀県小・中学校学習状況調査の調査結果を分析し、児童生徒や教師の実態を把握するとともに、調査結果を生かした各学校の自立した取組を促すための学校支援を通して、県及び各学校における指導改善や学習環境改善に役立てる。	・佐賀県小・中学校学習状況調査の結果分析活用に係る校内研修に対する学校支援を行う。 【実施予定期間】 7月10日から9月8日まで 【実施予定校数】 51校	・学校の自立した取組に向けて「主体的・対話的で深い学び」を意図した学校支援の効果と校内研修の充実について、以下の4項目で評価する。 ① 研修内容の理解 ② 深い学びの視点(成果や課題、指導改善の手立ての検討) ③ 対話的な学びの視点(教員間の交流、共通理解) ④ 主体的な学びの視点(振り返りと見直し)	支援を行った学校での研修に参加した教員対象の質問紙によるアンケート実施	平均3.4以上(全ての項目の平均)	研究調査担当	評価 ・達成できている 全体平均 3.77(R1 3.70)  [各項目における平均] ①研修内容の理解 平均 3.75 ②深い学びの視点(成果や課題、指導改善の手立ての検討) 平均 3.75 ③対話的な学びの視点(教員間の交流、共通理解) 平均 3.82 ④主体的な学びの視点(振り返りと見直し) 平均 3.73  [調査対象者数] ・51校、852名	・アンケート(852名)では、指標となる平均3.4を、全ての項目で上回っている。今後の取組に関する教員間の交流や共通理解を図ることについて、特に効果があった。 ・支援先の学校担当者と連絡を密に取り、学校の実態やニーズに応じた研修を実施することができた。 ・研修内容について、演習を中心としたことで、学習状況調査の結果の見方や分析方法についての理解を深めることができた。また、自校の児童生徒の学習状況を把握・分析し、指導改善の手立てを検討することができた。	・支援の希望期日が集中し、その時期の所員一人当たりの支援数が過多となった。 ・研修時間内に指導改善の手立てを考えることが難しいという意見が多い。 ・指導改善の手立ての検討に時間を掛けることができるように、研修内容と研修方法を見直す。また、指導改善の具体をよりイメージできるような実践例を紹介し、具体的な手立てを検討することができるようにする。	
6	学校支援	学校支援(教育相談・生徒指導、特別支援教育関係)	・教育相談・生徒指導、特別支援教育における課題が多様化し、児童生徒への支援や指導に学校が苦慮している現状に対応するため、各学校等の実態やニーズに応じた実践的な指導方法や支援方法等についての周知と理解を図るとともに、各学校等の自立した取組を促す。	・教育相談・生徒指導、特別支援教育における各学校の実態やニーズを踏まえた実践的な指導方法や支援方法等を提供するための学校支援を行う。 【実施予定期間】 「Q-U」に係る分析・活用 …6月初旬～12月下旬(Ⅰ期、Ⅱ期に分けて提案) 特別支援教育…6月初旬～12月下旬 【実施予定件数・人数】 90件 1,650名程度  ○令和4年度の実績 【支援実施件数】 105件 【支援校参加者総数】 1,920名	指導方法や支援方法等についての周知・理解と学校等の自立した取組に向けた学校支援の効果と研修の充実について、以下の3項目で評価する。 ①研修内容の理解 ②研修内容の効用感 ③研修内容の活用意識	支援を行った学校等での研修に参加した教員対象の質問紙によるアンケート実施	平均3.4以上(全ての項目の平均)	生徒支援担当	・達成できている(12月末現在) (※3月末確定予定) 全体平均 3.88(R4 3.88)  [各項目における平均] ①研修内容の理解(Q-U)平均3.93(特支)平均3.85 ②研修内容の効用感(Q-U)平均3.91(特支)平均3.81 ③研修内容の活用意識(Q-U)平均3.93(特支)平均3.84  [調査対象者数] ・教育相談…65件 1,245名 ・特別支援教育…44件 983名 合計 109件 2,228名	令和5年度(12月末現在) ・教育相談…65件 1,245名 ・特別支援…44件983名 合計 109件 2,228名  ・参加者アンケート(2,228名)では全ての項目において指標となる平均3.4を全ての項目で上回っている。 ・学校支援は、どちらの申込数も増加傾向にある。特に夏季休業中は、条件を設定して支援校を精選し、所員一人当たりの支援数が過多にならないように配慮することができた。 ・義務教育学校において前期・後期課程合同で研修を行ったり、併設校や中学校区等で複数校まとまった研修を行ったりすることができた。 ・研修内容が演習中心の参加型であるため、「主体的に研修に参加できた」との意見が多くあった。	・「Q-U」に係る学校支援については、Ⅰ期での支援依頼を受けることができなかった学校から、Ⅱ期での支援申込を複数受けたことから、分析に係る支援のニーズの高さがある。しかし、現状全ての支援依頼を受けることはできない。 ・特別支援教育に係る学校支援については、年間を通して支援依頼があるが、他の業務と日程調整ができずに、支援依頼を受けることができないことが多い。 ・各学校からのニーズに応じた研修を実施することができるよう、担当所員の資質を維持・向上していく必要がある。	・「Q-U」に係る学校支援では、支援を実施できない学校に対しては、教育事務所の学校支援や図書文化社の動画資料、教育センターの研修講座の紹介を行う。 ・特別支援教育に係る学校支援では、各学校等の実態やニーズに応じることができるよう、引き続き係内で研修に取り組み、担当所員の資質向上に努める。
7	学校支援	インターネット活用	・インターネットを通して教育に係る情報を発信し、教職員の教育活動を支援する。	・教育センター所管の研究成果、研修情報等を発信し、提供するコンテンツの積極的な活用を促す。 ・文科省及び国立教育政策研究所などのWebより情報収集を行い、教育センターWebより情報提供を行う。	教育センターWebで教育に係る情報を発信し、ニーズのある情報やコンテンツについて、以下の項目で評価する。 ①教育センターWebのアクセス件数	①教育センターWebの総アクセス数	①年間アクセス数350万件以上	教職研修担当	・達成できる見込み(※3月確定予定) 総アクセス数 334万件(令和5年4月～令和5年11月)(前年同期間 356万件)	・コロナ禍の時期に増加したアクセス数も、前年同期間に比べ減少しているが、想定範囲内であった。 ・所員が取り組んだ研究成果について提供することができた。また、受講者専用ページを設け、オンデマンド研修を進めることができた。	・年度内の研修や鮮度の高い研究については更新ができていないが、担当課がなくなったことで、アーカイブとしての機能が弱くなっている。	・ニーズの高い研究や関心が高い資料について、各担当から情報が上がってくるような仕組みや取り組みについて検討を行う。 ・現在的人员配置でできる方策を検討し、可能な限りアーカイブ機能の維持に努める。
8	学校支援	図書資料室管理	・教育に関する書籍や刊行物、研究資料等を収集・整理し、県内教職員の研修を支援する。	・新しい教育課題や研究に役立つ書籍や教育雑誌の計画的な購入・受入を行う。 ・教科書展示会(R5.6月16～7月5)を運営する。また、令和6年度使用小学校教科書及び高等学校教科書(一部)【見本】を配架し、教科書センターとしての対応をする。	評価はしない。			研究調査担当	評価はしない。  ・教科書展示会(R5.6.16～7.5)を滞りなく運営することができた。期間外における各学校からの問合せや資料閲覧の要望に対しても、適切に対応することができた。			
9	学校支援	広報業務	・教職員の資質向上に資する教育センターの取組や講座の案内・募集等の周知・広報を行い、県内の教職員に役立つ情報の提供を推進する。	・教育センターメルマガ「ミネルバ」を発信する。月1回(月初め)を基本とするが、様々な状況に応じて時宜を得た情報を提供する。アドレスを登録した教職員等及び各学校へ新教育情報システムでも配信する。	評価はしない。			研究調査担当	評価はしない。  ・教育センターメルマガ「ミネルバ」を月1回定期的に発信することができた。 ・登録者数334名(R5 12月1日現在)(R4 273名、R5 6月 295名) ・センターWebページ「ミネルバ」へのアクセス数2400件(R5 12月末現在)。			